

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 競 良一
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 金城 安弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 金城 安弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,189,713	2,236,527	9,257,864
経常利益 (千円)	105,844	76,295	344,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	70,357	46,064	493,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,479	15,612	583,834
純資産額 (千円)	4,677,229	5,131,141	5,172,624
総資産額 (千円)	8,984,587	9,739,715	9,491,473
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.61	40.34	431.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	52.7	54.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあって、雇用、所得環境の改善が続くなかで個人消費も持ち直してきており、緩やかに回復してきております。

一方、世界経済は、保護貿易主義による貿易摩擦の影響や、中国・アジア新興国等の経済の不確実性による影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、設備投資は、企業収益の改善や成長分野への対応により増加傾向にあり、公共投資においても底堅く推移しております。しかしながら新設住宅着工件数は弱含んできております。

このような状況の中、当社グループの売上高につきましては、主原材料である銅価格が前年同期比で上昇したものの、主要得意先への販売が伸び悩んだこともあり、売上高は前年同期並となりました。

営業利益につきましては、高付加価値製品の販売の伸び悩みや販売費及び一般管理費における物流関連費等の増加の影響により前年同期より減少しました。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、海外子会社における為替差損の計上の影響もあり前年同期より減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,236百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は90百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益76百万円（前年同期比27.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けは、東京オリンピック需要などを中心に回復の兆しはあるものの、出荷量に関しては前年同期比で減少しました。一方、昨年からの銅価格が高騰している影響を受けて売上高は1,492百万円（前年同期比3.7%増）と増加しました。

利益面につきましては、プラスチック電線の原材料上昇は適正に価格に反映できましたが、物流関連費や人件費等が増えた事で、セグメント利益は62百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関連のある新設住宅着工件数が前年比2.8%減少した影響と、新規顧客獲得が伸び悩んでいる結果、全体の売上高は550百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や材料ロスの低減等に取り組みましたが、売上高の減少、及び、原材料・副資材・運送費の値上がりの影響を受け、セグメント利益は9百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

[電熱線]

一部の海外向け販売が減少傾向で推移致しましたが、産業機器向け及び抵抗器向け需要が引き続き好調であったことに加え、前年度後半に獲得しました自動車関連需要が好調であったことにより売上高は193百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善等に取り組みましたが、一部の海外向け販売が減少傾向で推移したことに伴い、比較的付加価値の高いニッケル系鋼種の販売が微減となったことや工場移転の検討に伴う経費増によりセグメント利益は18百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,449百万円となり、前連結会計年度末と比べ293百万円増加しました。これは主に現金及び預金が370百万円、商品及び製品が65百万円、仕掛品が7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が107百万円、原材料及び貯蔵品が35百万円、電子記録債権が22百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。これは主に投資有価証券が32百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が14百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は9,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。これは主にその他に含まれる預り金が93百万円、未払費用が55百万円増加しましたが、短期借入金が70百万円、支払手形及び買掛金が48百万円、未払金が46百万円、賞与引当金が44百万円、未払法人税等が5百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加しました。これは主に長期借入金が350百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,608百万円となり前連結会計年度末に比べ289百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が22百万円、利益剰余金が11百万円、為替換算調整勘定が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末は54.5%）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年5月16日付で、保有する固定資産について売買契約を締結いたしました。

(1) 固定資産譲渡の理由

当社の現本社ビルは、建設後60年経過しており、経年劣化も激しくなっており、維持メンテナンス費用は経年に比例して増加しております。そのため、経営資源の有効活用やBCPの観点から本社を移転することとし、現本社ビルの土地・建物を売却することといたしました。

なお、本社の移転先につきましては、決定次第お知らせいたします。

(2) 資産の内容及び所在地

名称：本社土地・建物（大阪府大阪市天王寺区上本町五丁目2番8号、9号）

種類：土地（536.90㎡）建物延床面積（768.42㎡）

(3) 譲渡日

平成31年3月29日（予定）

(4) 譲渡先の概要

商号：株式会社サイネックス

本社所在地：大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号

代表者：村田吉優

事業の内容：プリントメディア事業、IT事業

資本金：750百万円

資本関係等：譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、譲渡益約650百万円を見込んでおり、これにつきましては平成31年3月期において特別利益に計上する予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
計	3,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,266,655	1,266,655	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,266,655	1,266,655	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	1,266,655	-	1,136,518	-	1,133,596

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 124,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,136,300	11,363	-
単元未満株式	普通株式 5,655	-	-
発行済株式総数	1,266,655	-	-
総株主の議決権	-	11,363	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	124,700	-	124,700	9.84
計	-	124,700	-	124,700	9.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,606	1,461,166
受取手形及び売掛金	2 3,133,569	2 3,026,257
電子記録債権	2 417,354	394,567
商品及び製品	921,641	986,985
仕掛品	251,511	258,722
原材料及び貯蔵品	291,181	255,414
その他	50,685	66,570
流動資産合計	6,156,551	6,449,685
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,680,320	1,674,974
その他(純額)	695,478	708,295
有形固定資産合計	2,375,798	2,383,269
無形固定資産		
無形固定資産	40,934	37,623
投資その他の資産		
投資有価証券	690,373	658,211
その他	229,590	212,699
貸倒引当金	1,775	1,775
投資その他の資産合計	918,188	869,136
固定資産合計	3,334,921	3,290,029
資産合計	9,491,473	9,739,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,063,697	2 1,014,901
電子記録債務	979,715	960,774
短期借入金	370,000	300,000
未払費用	31,399	87,086
未払法人税等	9,382	3,750
賞与引当金	74,277	29,739
その他	669,165	750,838
流動負債合計	3,197,638	3,147,090
固定負債		
長期借入金	791,898	1,142,825
長期未払金	5,244	4,780
退職給付に係る負債	262,660	259,237
その他	61,405	54,639
固定負債合計	1,121,209	1,461,483
負債合計	4,318,848	4,608,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,657	1,133,657
利益剰余金	2,719,122	2,708,091
自己株式	150,526	150,526
株主資本合計	4,838,772	4,827,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,692	249,071
為替換算調整勘定	20,555	13,269
退職給付に係る調整累計額	41,604	41,059
その他の包括利益累計額合計	333,852	303,400
純資産合計	5,172,624	5,131,141
負債純資産合計	9,491,473	9,739,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,189,713	2,236,527
売上原価	1,717,425	1,763,237
売上総利益	472,287	473,290
販売費及び一般管理費	362,202	382,995
営業利益	110,084	90,294
営業外収益		
受取利息	17	39
受取配当金	5,318	6,190
受取家賃	2,245	2,313
仕入割引	1,888	1,289
その他	3,556	2,765
営業外収益合計	13,025	12,597
営業外費用		
支払利息	3,028	2,337
売上割引	4,614	4,672
為替差損	6,197	16,151
その他	3,426	3,435
営業外費用合計	17,266	26,596
経常利益	105,844	76,295
特別損失		
固定資産除却損	227	0
事務所移転費用	-	497
特別損失合計	227	497
税金等調整前四半期純利益	105,617	75,797
法人税、住民税及び事業税	20,274	8,918
法人税等調整額	14,984	20,814
法人税等合計	35,259	29,732
四半期純利益	70,357	46,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,357	46,064

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	70,357	46,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,982	22,621
為替換算調整勘定	3,080	7,285
退職給付に係る調整額	1,219	545
その他の包括利益合計	18,121	30,452
四半期包括利益	88,479	15,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,479	15,612

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,665千円	3,839千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び売掛金	95,006千円	77,417千円
電子記録債権	55,834	44,158
支払手形及び買掛金	8,460	7,498

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	33,218千円	33,347千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,223	13	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,095	50	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,438,616	575,108	175,989	2,189,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,664	-	-	1,664
計	1,440,280	575,108	175,989	2,191,377
セグメント利益	63,308	27,558	19,218	110,084

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,492,088	550,900	193,538	2,236,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,294	-	42	4,337
計	1,496,383	550,900	193,581	2,240,864
セグメント利益	62,923	9,216	18,154	90,294

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円61銭	40円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	70,357	46,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	70,357	46,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,141	1,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 6日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。